

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【1/15】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社 ジェイテック <u>コーポレーション</u></p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容 株式会社ジェイテック <u>コーポレーション</u>では、大阪大学の技術をもとに既に世界最高の形状精度を実現した放射光用 X 線集光ミラー及び集光装置の事業化に成功し SPring-8 等国内外の放射光施設で活用されているが、医療・バイオ・エネルギー等放射光利用産業からは、ミラーの更なる高精度化が求められている。</p> <p>(略)</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域 <u>茨木市彩都やまぶき 2-4-35</u></p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>>【6/15】</p>	<p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【1/15】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社 ジェイテック</p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容 株式会社ジェイテックでは、大阪大学の技術をもとに既に世界最高の形状精度を実現した放射光用 X 線集光ミラー及び集光装置の事業化に成功し SPring-8 等国内外の放射光施設で活用されているが、医療・バイオ・エネルギー等放射光利用産業からは、ミラーの更なる高精度化が求められている。</p> <p>(略)</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域 <u>茨木市彩都あさぎ 7丁目 7番 15号</u> <u>茨木市彩都やまぶき 2丁目 4番地</u></p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>>【6/15】</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>一般社団法人 日本血液製剤機構</p> <p>株式会社 ジェイテック <u>コーポレーション</u></p> <p>ステラケミファ株式会社</p> <p>ステラファーマ株式会社</p> <p>その他特区内において先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化事業を実施する事業者</p> <p>(略)</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域</p> <p>(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進</p> <p><u>茨木市彩都やまぶき2-4-35</u></p> <p>神戸市中央区港島南町1丁目5番5号（神戸バイオメディカル創造センター内）</p> <p>(略)</p> <p><u>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【2/9】</u></p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p>	<p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>一般社団法人 日本血液製剤機構</p> <p>株式会社 ジェイテック</p> <p>ステラケミファ株式会社</p> <p>ステラファーマ株式会社</p> <p>その他特区内において先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化事業を実施する事業者</p> <p>(略)</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域</p> <p>(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進</p> <p><u>茨木市彩都あさぎ7丁目7番15号</u></p> <p><u>茨木市彩都やまぶき2丁目4番地</u></p> <p>神戸市中央区港島南町1丁目5番5号（神戸バイオメディカル創造センター内）</p> <p>(略)</p> <p><u>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【2/9】</u></p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社山陰合同銀行</p>	<p>株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社山陰合同銀行</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【4/9】</p>	<p>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【4/9】</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三菱UFJ銀行</p>	<p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三菱東京UFJ銀行</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【5/9】</p>	<p>別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【5/9】</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行</p>	<p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>(略)</p> <p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【7/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社日本政策投資銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【8/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社日本政策投資銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【7/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社日本政策投資銀行</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【8/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社日本政策投資銀行</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【9/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-9 <地域において講ずる措置></p> <p>1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置</p> <p>【京都府】</p> <p>○京都府の直接参加による<u>スマートエネルギー関連実証事業の展開</u>（平成 23 年度より実施）</p> <p>○京都府の<u>スマートエネルギー関連実証事業関連の予算計上</u> (平成 23 年度より措置/平成 30 年度予算額：45 百万円)</p> <p>○京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための予算計上（平成 23 年度～平成 26 年度）</p> <p>○京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を予 算計上（平成 23 年度～平成 29 年度）</p> <p>○メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上（平成 24 年度～平成 29 年度）</p> <p>○京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充（平成 26 年度より措置） 京都府、市、町の企業立地に伴う補助金については、上限の引き上げを実施</p> <p>○地域産業育成産学連携推進事業（平成 26 年度～平成 29 年度） <u>平成 30 年度からは「企業の森・産学の森」推進事業（平成 30 年度予算額：429.5 百万円）</u></p>	<p>別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【9/9】</p> <p>(略)</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(略)</p> <p>別紙 1-9 <地域において講ずる措置></p> <p>1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置</p> <p>【京都府】</p> <p>○京都府の直接参加による実証事業の展開（平成23年度より実施）</p> <p>○京都府の実証事業関連の予算計上（平成23年度より措置）</p> <p>○京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための予算計上（平成23年度より措置）</p> <p>○京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を<u>平 成23年度9月補正予算として計上</u>（平成23年度補正予算計上：50百万円）</p> <p>○メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上（平成24年度より措置）</p> <p>○京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充（平成26年度より措置） 京都府、市、町の企業立地に伴う補助金については、上限の引き上げを実施</p> <p>○地域産業育成産学連携推進事業（平成26年度より措置/平成29年度予算額：48百万円）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業 （平成 27 年度より措置／平成 30 年度予算額：75 百万円） けいはんなオープンイノベーションセンター入居企業（延べ 24 企業、平成 30 年 4 月）</p> <p>【京都市】</p> <p>○京都発革新的医療技術研究開発助成（平成 23 年度より措置／平成 30 年度予算額：24 百万円） 京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を実施し、医療分野、健康・介護・リハビリ分野等における新技術の開発と新産業の創出を支援</p> <p>○医工薬産学公連携支援事業（平成 22 年度より措置／平成 30 年度予算額：56 百万円） 医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を京都大学医学部附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター内他、計 2 箇所に設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学等の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図る事業を実施(京都市ライフイノベーション推進戦略事業、健康長寿産業創出支援事業、ライフサイエンスベンチャー創出支援事業、<u>次世代医療 ICT 新事業創出支援事業を含む</u>)</p> <p>○企業立地促進助成（平成 30 年度予算額：641 百万円） ・京都市企業立地促進制度補助金（平成 14 年度より措置） 製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業の本社、工場、研究所等の新增設を行う企業に対して補助（固定資産税及び都市計画税相当額を 2～6 年分、埋蔵文化財発掘調査費用等相当額）</p> <p>（略）</p> <p>【大阪府】</p>	<p>○けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業 （平成27年度より措置/平成29年度予算額：105百万円） けいはんなオープンイノベーションセンター入居企業（延べ22企業、平成29年3月末）</p> <p>【京都市】</p> <p>○京都発革新的医療技術研究開発助成（平成 23 年度より措置／平成 29 年度予算額：28 百万円） 京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を実施し、医療分野、健康・介護・リハビリ分野等における新技術の開発と新産業の創出を支援</p> <p>○医工薬産学公連携支援事業（平成 22 年度より措置／平成 29 年度予算額：61 百万円） 医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を京都大学医学部附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター内他、計 2 箇所に設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学等の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図る事業を実施(京都市ライフイノベーション推進戦略事業、健康長寿産業創出支援事業、ライフサイエンスベンチャー創出支援事業を含む)</p> <p>○企業立地促進助成（平成 29 年度予算額：645 百万円） ・京都市企業立地促進制度補助金（平成 14 年度より措置） 製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業の本社、工場、研究所等の新增設を行う企業に対して補助（固定資産税及び都市計画税相当額を 2～6 年分、埋蔵文化財発掘調査費用等相当額）</p> <p>（略）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○地方税の減免（大阪府） （略）</p> <p>○地方税の軽減（吹田市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>成長産業特別集積区域</u>に進出し、<u>成長産業事業計画</u>の認定を受け、ライフサイエンスや新エネルギーに関する事業を行った事業者に対し、市税の軽減措置を実施（<u>特区税制の後継制度として平成28年7月条例施行</u>） <p>対象区域：国立循環器病研究センター、大阪大学吹田キャンパス、<u>北大阪健康医療都市の一部</u></p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、両分野を支援する事業 ⇒ 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みと関連していることが必要</p> <p>対象税目・軽減内容：法人市民税、固定資産税・都市計画税、事業所税 ⇒ 市外から<u>成長産業特別集積区域</u>に新たに進出した場合、最大 5 年間ゼロ+5 年間 1/2（市内からの移転等の場合、従業者数及び事業所床面積の増加割合に応じて軽減）</p> <p>○地方税の軽減（茨木市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>成長産業特区</u>に進出し、<u>成長産業事業計画</u>の認定を受けた事業者に対し、対象となる市税の軽減措置を実施（<u>特区税制の後継制度として平成28年6月条例施行</u>） <p>対象区域：彩都西部地区、東芝大阪工場跡地、大阪大学吹田キャンパス（うち茨木市域）</p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、または両分野を支援する事業で、大阪府の<u>成長産業事業計画</u>の認定を受けた事業</p> <p>対象税目：法人市民税、固定資産税、都市計画税</p> <p>軽減内容：<u>成長産業特区</u>に新たに進出する場合、5 年間ゼロ+5 年間1/2（最大の場合） （市内からの移転等の場合、従業者数の増加割合により軽減内容が異なる）</p> <p>○地方税の軽減（箕面市） （略）</p> <p>○地方税の軽減（熊取町）</p>	<p>【大阪府】</p> <p>○地方税の減免（大阪府） （略）</p> <p>○地方税の軽減（吹田市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特区地域</u>に進出し、<u>事業計画</u>の認定を受け、ライフサイエンスや新エネルギーに関する事業を行った事業者に対し、市税の軽減措置を実施（<u>平成25年1月9日条例施行</u>） <p>対象区域：国立循環器病研究センター、大阪大学吹田キャンパス</p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、両分野を支援する事業 ⇒ 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みと関連していることが必要</p> <p>対象税目・軽減内容：法人市民税、固定資産税・都市計画税、事業所税 ⇒ 市外から<u>特区地域</u>に新たに進出した場合、最大 5 年間ゼロ+5 年間 1/2（市内からの移転等の場合、従業者数及び事業所床面積の増加割合に応じて軽減）</p> <p>○地方税の軽減（茨木市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特区地域</u>に進出し、<u>事業認定</u>を受けた事業者に対し、対象となる市税の軽減措置を実施（<u>平成25年4月1日条例施行</u>） <p>対象区域：彩都西部地区、東芝大阪工場跡地、大阪大学吹田キャンパス（うち茨木市域）</p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、または両分野を支援する事業で、大阪府の<u>特区事業計画</u>の認定を受けた事業</p> <p>対象税目：法人市民税、固定資産税、都市計画税</p> <p>軽減内容：<u>特区</u>に新たに進出する場合、5 年間ゼロ+5 年間1/2（最大の場合） （市内からの移転等の場合、従業者数の増加割合等により軽減内容が異なる。）</p> <p>○地方税の軽減（箕面市） （略）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>・ <u>成長産業特別集積区域</u>に進出し、<u>成長産業事業計画の認定を受けた事業者</u>に対し、対象となる町税の軽減措置を実施（<u>特区税制の後継制度として平成28年6月条例施行</u>）</p> <p>対象区域：<u>京都大学複合原子力科学研究所</u></p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」（主にホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に関する事業）</p> <p>対象税目：法人町民税、固定資産税</p> <p>軽減内容：町外から<u>成長産業特別集積区域</u>に新たに進出した場合、最大5年間ゼロ+5年間1/2（町内からの移転等の場合、従業者数の増加割合により軽減内容が異なる）</p> <p>（略）</p> <p>○医薬品・医療機器事業化・成長促進支援（平成25年度予算額：40百万円）</p> <p>（略）</p> <p>○バッテリー戦略<u>推進センター</u>による支援（電池関連の事業化加速に向けた試作、研究開発、試験分析に対する資金支援等）（平成<u>30</u>年度予算額：<u>31</u>百万円）</p> <p>【大阪市】</p> <p>（略）</p> <p>○グローバルイノベーション創出支援事業（平成25年度より措置/平成<u>30</u>年度予算額：203百万円）</p> <p>○大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営（平成19年度より措置/平成<u>30</u>年度予算額：7百万円）</p> <p>○グローバルイノベーションファンドへの出資（平成26年度）</p> <p>○スマートコミュニティの推進（平成25年度～平成26年度）</p> <p>○大阪トップランナー育成事業（平成25年度より措置/平成<u>30</u>年度予算額：71百万円）</p> <p>【兵庫県】</p> <p>○産業立地条例に基づく産業立地促進補助</p>	<p>○地方税の軽減（熊取町）</p> <p>・ <u>特区地域</u>に進出し、<u>事業認定を受けた事業者</u>に対し、対象となる町税の軽減措置を実施（平成25年6月27日条例施行）</p> <p>対象区域：<u>京都大学原子炉実験所</u></p> <p>対象事業：「ライフサイエンス分野」（主にホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に関する事業）</p> <p>対象税目：法人町民税、固定資産税</p> <p>軽減内容：町外から<u>特区地域</u>に新たに進出した場合、最大5年間ゼロ+5年間1/2（町内からの移転等の場合、従業者数の増加割合等により軽減内容が異なる）</p> <p>（略）</p> <p>○中小企業が行うEV・水素インフラ関連研究開発支援（平成29年度予算額：21百万円）、<u>医薬品・医療機器事業化・成長促進支援</u>（平成25年度予算額：40百万円）<u>（おおさか地域創造ファンド）</u></p> <p>（略）</p> <p>○バッテリー戦略<u>研究センター機能の体制整備</u>（電池関連の事業化加速に向けた試作、研究開発、試験分析に対する資金支援等）（平成<u>29</u>年度予算額：<u>9</u>百万円）</p> <p>【大阪市】</p> <p>（略）</p> <p>○グローバルイノベーション創出支援<u>環境の構築</u>（平成<u>29</u>年度予算額：203百万円）</p> <p>○大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営（平成<u>29</u>年度予算額：7百万円）</p> <p>○<u>（仮称）グローバルイノベーションファンド</u>への出資（平成26年度予算額：500百万円）</p> <p>○スマートコミュニティの推進（平成26年度予算額：19百万円）</p> <p>○大阪トップランナー育成事業（平成<u>29</u>年度予算額：71百万円）</p> <p>【兵庫県】</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>(平成14年度より措置／平成30年度予算額：1,589百万円)</p> <p>○スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために（公財）計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営（平成20年度より措置／平成30年度予算額：108百万円）</p> <p>○兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営 (平成22年度より措置／平成30年度予算額：94百万円)</p> <p>○放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営 (平成19年度より措置／平成30年度予算額：74百万円)</p> <p>○新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）補助金 (平成15年度より措置／平成30年度予算額：62百万円)</p> <p>(略)</p> <p>○ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進 (平成23年度より措置／平成30年度予算額：0.17百万円)</p> <p>○播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備 (平成30年度予算額：188百万円)</p> <p>【神戸市】</p> <p>(略)</p> <p>○進出企業に対する賃料補助：外国・外資系企業等を対象（平成14年度より措置、平成30年度より対象 地域を市内全域に拡充）</p> <p>○中小企業の医療分野等への参入促進支援：相談窓口（医療機器サポートプラザ）の運営、研究開発費補助（平成11年度より措置／平成30年度予算額：32百万円）</p> <p>(略)</p> <p>○神戸市外からの企業拠点移転補助：建物取得・雇用補助（東京23区を除く）、オフィス賃料補助</p>	<p>○産業立地条例に基づく産業立地促進補助 (平成14年度より措置／平成29年度予算額：1,355百万円)</p> <p>○スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために（公財）計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営（平成20年度より措置／平成29年度予算額：106百万円）</p> <p>○兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営 (平成22年度より措置／平成29年度予算額：94百万円)</p> <p>○放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営 (平成19年度より措置／平成29年度予算額：51百万円)</p> <p>○新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県COEプログラム補助金 (平成15年度より措置／平成29年度予算額：62百万円)</p> <p>(略)</p> <p>○ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進 (平成23年度より措置／平成29年度予算額：0.7百万円)</p> <p>○播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備 (平成29年度予算額：193百万円)</p> <p>【神戸市】</p> <p>(略)</p> <p>○進出企業に対する賃料補助：外国・外資系企業等を対象（平成14年度より措置）</p> <p>○中小企業の医療分野等への参入促進支援：相談窓口（医療機器サポートプラザ）の運営、研究開発費補助（平成11年度より措置／平成29年度予算額：32百万円）</p> <p>(略)</p> <p>○東京23区等からの企業拠点移転補助：建物の取得に対して7%以内の補助、雇用補助（一人当たり最大</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: right;">（平成27年度より措置）</p> <p>○産学官連携・事業化支援体制強化（平成17年度より措置／平成30年度予算額：211百万円）</p> <p>○神戸A I創薬促進事業（平成27年度より措置／平成30年度予算額：56百万円）</p> <p>○産学民協働によるヘルスケアサービス開発支援事業（平成28年度より措置／平成30年度予算額：34百万円）</p> <p>○ベンチャー企業集積促進事業（平成30年度より措置／平成30年度予算額：13百万円）</p> <p>○スーパーコンピュータ利活用促進（平成20年度より措置／平成30年度予算額：166百万円）</p> <p>○特区事業の推進（平成30年度予算額：117百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMDA戦略相談連携センターの運営 ・神戸発の医療機器の事業化推進（医療機器等事業化促進プラットフォームの運営） ・創薬を推進する新たな体制・環境の整備（次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発） <p>○介護・リハビリロボット開発・導入促進事業（平成29年度より措置／平成30年度予算：23百万円）</p> <p>【関西国際空港】</p> <p>（略）</p> <p>○貨物需要の創出関連（平成29年度決算額：95,000円 平成30年度予算額：9百万円）</p> <p>○エアライン就航誘致・サポート関連（平成29年度決算額：27百万円 平成30年度予算額：63百万円）</p> <p>【阪神港】</p> <p>（略）</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の集貨策として、西日本から釜山等に流れる貨物を阪神港に集約するための様々</p>	<p>50万円）など（限度額 当期税額の最大30%）（平成27年度より措置）</p> <p>○<u>進出企業等への総合的事業化支援（クラスター推進センターの運営）</u></p> <p style="text-align: right;">（平成17年度より措置／平成29年度予算額：130百万円）</p> <p>○スーパーコンピュータ利活用促進（平成20年度より措置／平成29年度予算額：166百万円）</p> <p>○特区事業の推進（平成29年度予算額：178百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMDA戦略相談連携センターの運営 ・神戸発の医療機器の事業化推進（医療機器等事業化促進プラットフォームの運営） ・創薬を推進する新たな体制・環境の整備 ・<u>インシリコ創薬の促進</u> <p>【関西国際空港】</p> <p>（略）</p> <p>○貨物需要の創出関連（平成28年度決算額：2百万円 平成29年度予算額：5百万円）</p> <p>○エアライン就航誘致・サポート関連（平成28年度決算額：21百万円 平成29年度予算額：63百万円）</p> <p>（※）<u>関西の経済界及び2府7県4政令市などで構成する関西国際空港全体構想促進協議会の事業実施の実績及び予定。</u></p> <p>【阪神港】</p> <p>（略）</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の集貨策として、西日本から釜山等に流れる貨物を阪神港に集約するための様々</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>な補助制度等を実施（神戸市、神戸港埠頭(株)：内航フィーダー利用促進事業、陸上輸送距離短縮等貨物誘致事業（コンテナ貨物集荷促進事業）、トランシップ貨物誘致事業、ソウル首都圏貨物誘致事業、<u>神戸港海外ポートセールス強化事業</u>、大阪市および大阪港埠頭株式会社：モーダルシフト補助制度）（平成23年度以降）</p> <p>（略）</p> <p><参考：連携港湾></p> <p>（略）</p> <p>○堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ1本につき3,000円の補助（大阪府、堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成事業）（平成23年度～25年度） ・コンテナ1本につき3,000円の補助（堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成事業）（平成26年度） ・コンテナ1本につき8,000円の補助（堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物集荷促進助成事業）（平成28年度以降） <p>○モーダルシフトの推進と内航コンテナ貨物の集貨策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度（H23：1,000円/TEU、H24～H27：2,000円/TEU、H28～29：3,000円/TEU）（姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港等）（兵庫県）（平成23年度以降）</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>（略）</p> <p>【兵庫県】</p> <p>（略）</p>	<p>な補助制度等を実施（神戸市、神戸港埠頭(株)：内航フィーダー利用促進事業、陸上輸送距離短縮等貨物誘致事業（コンテナ貨物集荷促進事業）、トランシップ貨物誘致事業、ソウル首都圏貨物誘致事業、大阪市および大阪港埠頭株式会社：モーダルシフト補助制度）（平成23年度以降）</p> <p><u>○特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行<再掲>（大阪市）（平成24年12月～）</u></p> <p>（略）</p> <p><参考：連携港湾></p> <p>（略）</p> <p>○堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ1本につき3,000円の補助（大阪府、堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成事業）（平成23～25年度） ・コンテナ1本につき3,000円の補助（堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成事業）（平成26年度） ・コンテナ1本につき8,000円の補助（堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物集荷促進助成事業）（平成28年度以降） <p>○モーダルシフトの推進と内航コンテナ貨物の集貨策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度（H23：1,000円/TEU、H24～H27：2,000円/TEU、H28：3,000円/TEU）（姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港等）（兵庫県）（平成23年度以降）</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>（略）</p> <p>【兵庫県】</p> <p>（略）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例（固定資産税の課税免除）、上郡町企業立地促進条例（奨励金）（平成2年9月施行）</p> <p>（略）</p> <p>【阪神港】</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規コンテナ定期航路を開設した場合の岸壁使用料、ガントリークレーン、荷捌用地等について半額を減免（堺泉北港）<u>（大阪府：平成15年度～27年度）（堺泉北埠頭(株)：平成28年度以降）</u> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年間に一定回数以上ひき船を使用した場合の船社に対する一定の段階料率による減額（大阪市）（平成15年度～平成25年度） <p>（略）</p> <p>3. 地方公共団体等における体制の強化</p> <p>（略）</p> <p>【大阪府】</p> <p>○商工労働部（咲洲庁舎）に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の専任組織を設置（平成25年4月） <u>その後は、政策企画部戦略事業室（大手前庁舎）特区推進課にて事業を推進（平成26年4月～）</u></p> <p>（略）</p> <p>○バッテリー戦略研究センターを設置（平成24年7月）、<u>バッテリー戦略推進センターに改称し、機能強化</u></p>	<p>○上郡町企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除（平成2年9月施行）</p> <p>（略）</p> <p>【阪神港】</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>内航コンテナ貨物を扱うガントリークレーン使用料の半額減免（姫路港）（兵庫県）</u> <u>（平成23年度以降）</u> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規コンテナ定期航路を開設した場合の岸壁使用料、ガントリークレーン、荷捌用地等について半額を減免（堺泉北港）<u>（大阪府）（平成15年度以降）</u> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年間に一定回数以上ひき船を使用した場合の船社に対する一定の段階料率による減額（大阪市）（平成15年度以降） <p>（略）</p> <p>3. 地方公共団体等における体制の強化</p> <p>（略）</p> <p>【大阪府】</p> <p>○商工労働部（咲洲庁舎）に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の専任組織を設置（平成25年4月）</p> <p>（略）</p> <p>○バッテリー戦略研究センターを設置（平成24年7月）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p><u>（平成30年4月）</u></p> <p>○大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会を設置（平成29年7月）</p> <p>【大阪市】</p> <p>○大阪駅周辺地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションを創出する事業について、民間企業12社で構成する㈱KMO（平成21年4月1日設立）が「ナレッジキャピタル」の整備事業を推進 ・「感性」と「技術」の融合により「新たな価値」を創出する複合施設として、㈱KMOが「ナレッジキャピタル」を開設（平成25年4月）し、（一社）ナレッジキャピタル（平成24年6月20日設立）が運営するザ・ラボ等において、イノベーションを創出する事業を推進 ・㈱サンブリッジグローバルベンチャーズ、（公財）都市活力研究所等により、国内ベンチャー企業の創設や海外進出支援等を行うグローバル・ベンチャー・ハビタット事業を推進（平成23年1月に開業） ・大阪市のグローバルイノベーション創出支援事業の拠点としてナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ（0IH）」を開設（平成25年4月） ・グローバルイノベーション創出拠点の形成に向け、大阪市のイノベーション担当の体制強化（平成25年度：民間登用人材である担当理事以下12名） <u>（平成30年度：担当部長以下9名）</u> <p>○夢洲・咲洲地区</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保する観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進 ・夢洲について、産業・物流等の既存機能の更新・集積に加え、I Rを含む国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ「夢洲まちづくり構想」をとりまとめた。（平成29年8月） 	<p>【大阪市】</p> <p>○大阪駅周辺地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションを創出する事業について、民間企業12社で構成する㈱KMO（平成21年4月1日設立）がナレッジキャピタル事業を推進 ・㈱サンブリッジグローバルベンチャーズ、（公財）都市活力研究所等により、国内ベンチャー企業の創設や海外進出支援等を行うグローバル・ベンチャー・ハビタット事業を推進（平成23年1月に開業） ・成長産業分野へ挑戦する中小企業を総合的に支援するため、大阪市の事業グループの体制強化（平成23年度：局長級を筆頭とする16名体制） ・大阪駅周辺地区におけるグローバルイノベーション創出拠点の形成に向け、大阪市のイノベーション担当の体制強化（平成25年度より、民間登用人材である担当理事を筆頭とする12名体制） ・「感性」と「技術」の融合により「新たな価値」を創出する複合施設として、大阪駅周辺地区に「ナレッジキャピタル」を開設（平成25年4月） ・グローバルイノベーション創出支援事業の拠点としてナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ」を開設（平成25年4月） <p>○夢洲・咲洲地区</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保とする観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進 ・夢洲について、産業・物流等の既存機能の更新・集積に加え、I Rを含む国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ「夢洲まちづくり構想（案）」をとりまとめた。（平成29年2月）

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧								
<p>(略)</p> <p>4. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</p> <p>【大阪府】</p> <p>(略)</p> <p>○ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の推進に係る措置として、熊取町が<u>京都大学複合原子力科学研究所</u>における専門人材の育成やBNCTの普及啓発を支援する。</p> <p>(略)</p> <p>○認証機関・関連企業との議論の場として、バッテリーサロンを開設（平成28年9月）</p> <p>○<u>大阪府主催の「蓄電池国際ビジネスフォーラム」を開催（平成30年1月）</u></p> <p>(略)</p> <p>【神戸市】</p> <p>(略)</p> <p>○<u>神戸医療産業都市における研究開発及びクラスターの連携・融合機能等を強化する推進体制として平成30年4月1日に「公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構」が発足</u></p>	<p>(略)</p> <p>4. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</p> <p>【大阪府】</p> <p>(略)</p> <p>○ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の推進に係る措置として、熊取町が<u>京都大学原子炉実験所</u>における専門人材の育成やBNCTの普及啓発を支援する。</p> <p>(略)</p> <p>○認証機関・関連企業との議論の場として、バッテリーサロンを開設（平成28年9月）</p> <p>(略)</p> <p>【神戸市】</p> <p>(略)</p>								
<p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況</p>	<p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況</p>								
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="123 1149 280 1332">対象事業名</td> <td data-bbox="280 1149 1131 1332"> ≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="123 1340 280 1380">名称</td> <td data-bbox="280 1340 1131 1380">株式会社 ジェイテック <u>コーポレーション</u></td> </tr> </table>	対象事業名	≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係	名称	株式会社 ジェイテック <u>コーポレーション</u>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1160 1149 1317 1332">対象事業名</td> <td data-bbox="1317 1149 2161 1332"> ≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 1340 1317 1380">名称</td> <td data-bbox="1317 1340 2161 1380">株式会社 ジェイテック</td> </tr> </table>	対象事業名	≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係	名称	株式会社 ジェイテック
対象事業名	≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係								
名称	株式会社 ジェイテック <u>コーポレーション</u>								
対象事業名	≪放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施≫ ≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫ 別紙1ー2関係								
名称	株式会社 ジェイテック								

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新		旧	
住所	〒567-0086 茨木市彩都やまぶき2-4-35 TEL：072-643-2292	住所	〒567-0085 茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号 茨木市彩都あさぎ二丁目4番地 TEL：072-643-2292
概要	設 立：平成5年12月21日 業 種：医薬品、光学機器等に関する研究開発及び製造業 業務概要：各種自動細胞培養装置の製造及び開発 放射光施設向けX線集光ミラー、集光装置の製造及び販売 各種自動化システムの受託開発設計・製作及び販売	概要	設 立：平成5年12月21日 業 種：医薬品、光学機器等に関する研究開発及び製造業 業務概要：各種自動細胞培養装置の製造及び開発 放射光施設向けX線集光ミラー、集光装置の製造及び販売 各種自動化システムの受託開発設計・製作及び販売
(略)		(略)	
対象事業名	＜医薬品の研究開発促進（4）＞別紙1－2関係	対象事業名	＜医薬品の研究開発促進（4）＞別紙1－2関係
名称	富士フイルム富山化学株式会社	名称	富士フイルム RI ファーマ株式会社
住所	〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1 TEL：03-5250-2600	住所	〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1 TEL：03-5250-2600
概要	設 立：1968年（昭和43年）12月5日 資本金：4.9億円 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要：放射性・非放射性医薬品および放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入 事業の詳細：【PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置】 急激な高齢化社会が進行する中、2002年4月にFDG-PETが保険適用され、が	概要	設 立：1968年（昭和43年）12月5日 資本金：14億円 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要：放射性・非放射性医薬品および放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入 事業の詳細：【PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置】 急激な高齢化社会が進行する中、2002年4月にFDG-PETが保険適用され、がん

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>んの発見や早期治療が可能となって患者の QOL の向上に大いに貢献したことから、PET 検査への期待が高まっている。</p> <p>新たに開発された薬剤による PET 検査は、診療に直接役立つばかりでなく、新たな治療法や医療技術の開発の可能性を切り拓き、更に効率的な創薬開発や予防医療の発展にもつながるものである。こうした PET 検査への期待の高まりに応じていくためには、PET 薬剤の供給体制を拡充し、医療現場に安定的に PET 薬剤を提供する仕組みを整えることが不可欠である。</p> <p>同社では、サイクロトロン等の高額な機器を備えていない医療機関においても、機器を備えた医療機関と同様に、個々の患者ニーズに合わせて医師の処方に基づく PET 薬剤（医薬品）の調製、供給を通じて作業者の安全性、供給の確実性等を検証するとともに、それに伴う諸課題を抽出し解決策を研究する。更に新しい薬剤の研究開発にあたり、PET 治験薬を調製、供給し、ヒトにおける安全性及び有効性並びに治療法の有効性の確認等の研究開発を推進する。このため、特区内に GMP に適合した PET 薬剤施設を設置して PET 薬剤等（医薬品及び治験薬）の研究開発及び製造に関する事業を推進する。</p> <p>本事業は、個別化医療に適応可能な PET 薬剤を調製、供給するための仕組みを整備し、PET 薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施できるようにするものであり、前述のような医療を巡る高齢化に関連する諸疾患（認知症やがん等）の課題を克服し、国民医療費の削減に寄与するとともに、今後、我が国以上のスピードで高齢化が進行するアジア諸国への展開も展望されるなど、国際競争力の向上にもつながる必要不可欠な事業である。</p> <p>事業区域：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目 4 番 E21-1 街区 1-9 画地</p>	<p>の発見や早期治療が可能となって患者の QOL の向上に大いに貢献したことから、PET 検査への期待が高まっている。</p> <p>新たに開発された薬剤による PET 検査は、診療に直接役立つばかりでなく、新たな治療法や医療技術の開発の可能性を切り拓き、更に効率的な創薬開発や予防医療の発展にもつながるものである。こうした PET 検査への期待の高まりに応じていくためには、PET 薬剤の供給体制を拡充し、医療現場に安定的に PET 薬剤を提供する仕組みを整えることが不可欠である。</p> <p>同社では、サイクロトロン等の高額な機器を備えていない医療機関においても、機器を備えた医療機関と同様に、個々の患者ニーズに合わせて医師の処方に基づく PET 薬剤（医薬品）の調製、供給を通じて作業者の安全性、供給の確実性等を検証するとともに、それに伴う諸課題を抽出し解決策を研究する。更に新しい薬剤の研究開発にあたり、PET 治験薬を調製、供給し、ヒトにおける安全性及び有効性並びに治療法の有効性の確認等の研究開発を推進する。このため、特区内に GMP に適合した PET 薬剤施設を設置して PET 薬剤等（医薬品及び治験薬）の研究開発及び製造に関する事業を推進する。</p> <p>本事業は、個別化医療に適応可能な PET 薬剤を調製、供給するための仕組みを整備し、PET 薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施できるようにするものであり、前述のような医療を巡る高齢化に関連する諸疾患（認知症やがん等）の課題を克服し、国民医療費の削減に寄与するとともに、今後、我が国以上のスピードで高齢化が進行するアジア諸国への展開も展望されるなど、国際競争力の向上にもつながる必要不可欠な事業である。</p> <p>事業区域：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目 4 番 E21-1 街区 1-9 画地</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新		旧	
(略)		(略)	
対象事業名	≪医薬品の研究開発促進（４）≫ 別紙１―２関係	対象事業名	≪医薬品の研究開発促進（４）≫ 別紙１―２関係
名称	シスメックス株式会社	名称	シスメックス株式会社
住所	本社 〒６５１-００７３ 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通１丁目５番１号 TEL（０７８）２６５-０５００代表	住所	本社 〒６５１-００７３ 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通１丁目５番１号 TEL（０７８）２６５-０５００代表
概要	<p>設 立：昭和４３年（１９６８年）２月２０日</p> <p>業 種：臨床検査用機器および体外診断用医薬品を含む試薬等の製造・販売</p> <p>事業内容 <u>１</u>：臨床検査機器、体外診断用医薬品を含む試薬ならびに関連ソフトウェアなどの開発・製造・販売・輸出入</p> <p>業務の詳細 <u>１</u>（平成 26 年 11 月～）：</p> <p>同社はこれまで 40 年以上に亘り、血液検査を中心とした臨床検査機器やこれに使用する試薬ならびに関連ソフトウェアの研究開発、製造販売を行ってきた。</p> <p>さらに、平成 25 年 10 月には高感度な遺伝子解析技術を有するアイノスティクス社を買収・完全子会社化し、その技術を日本国内に技術導入することにより血液を検体として用い、新しいがんの遺伝子診断によるコンパニオン診断薬の開発が可能になった。</p> <p>同社はこれまで培ってきた診断技術と新たに導入した遺伝子解析技術を活用し、製薬メーカーと共同で、がん組織由来の微量血中循環がん遺伝子を非常に高い感度で検出できる、侵襲性の低い抗がん剤のコンパニオン診断薬（※）を開発する。この技術は、手術による組織摘出や生体検査を必要とせず、非侵襲に診断できるため、患者さんに負担の少ない医療の実現に寄与するものである。</p>	概要	<p>設 立：昭和４３年（１９６８年）２月２０日</p> <p>業 種：臨床検査用機器および体外診断用医薬品を含む試薬等の製造・販売</p> <p>事業内容：臨床検査機器、体外診断用医薬品を含む試薬ならびに関連ソフトウェアなどの開発・製造・販売・輸出入</p> <p>業務の詳細：</p> <p>同社はこれまで 40 年以上に亘り、血液検査を中心とした臨床検査機器やこれに使用する試薬ならびに関連ソフトウェアの研究開発、製造販売を行ってきた。</p> <p>さらに、平成 25 年 10 月には高感度な遺伝子解析技術を有するアイノスティクス社を買収・完全子会社化し、その技術を日本国内に技術導入することにより血液を検体として用い、新しいがんの遺伝子診断によるコンパニオン診断薬の開発が可能になった。</p> <p>同社はこれまで培ってきた診断技術と新たに導入した遺伝子解析技術を活用し、製薬メーカーと共同で、がん組織由来の微量血中循環がん遺伝子を非常に高い感度で検出できる、侵襲性の低い抗がん剤のコンパニオン診断薬（※）を開発する。この技術は、手術による組織摘出や生体検査を必要とせず、非侵襲に診断できるため、患者さんに負担の少ない医療の実現に寄与するものである。</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新		旧	
	<p>また、同じく遺伝子診断を利用した個別化医療を実現するための新しい診断技術の開発・事業化も行う。</p> <p>※コンパニオン診断薬</p> <p>医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するため使用する検査薬</p> <p>事業区域：神戸市中央区港島南町1丁目6番地4（伊藤忠メディカルプラザ内）</p> <p>事業内容2：個別化医療の実現に向けた最先端の検査機器・試薬等の開発</p> <p>事業の詳細2（平成30年11月～）：</p> <p><u>特区目標である医薬品・医療機器の課題解決型ビジネスの提供、市場展開達成のため、別紙1-2に記載する医薬品の研究開発促進事業において、個別化医療の領域におけるリキッドバイオプシー技術（組織を採取することなく、血液で診断する技術）を用いた新たな価値を提供する臨床検査の実現に向け、細胞測定装置やタンパク質測定装置等の最先端の研究開発機器を導入する。</u></p> <p>事業区域：神戸市西区高塚台4丁目3番地2、神戸市西区高塚台4丁目4番地4</p>		<p>また、同じく遺伝子診断を利用した個別化医療を実現するための新しい診断技術の開発・事業化も行う。</p> <p>※コンパニオン診断薬</p> <p>医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するため使用する検査薬</p> <p>事業区域：神戸市中央区港島南町1丁目6番地4（伊藤忠メディカルプラザ内）</p>
(略)		(略)	
対象事業名	<p>≪医薬品の研究開発促進（2）≫別紙1-2関係</p>		
名称	<p>浜理薬品工業株式会社</p>		
住所	<p>〒533-0024</p> <p>大阪市東淀川区柴島1丁目4番29号</p> <p>TEL:06-6322-0191</p>		

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧						
<p>概要</p> <p>設立：昭和23年12月10日</p> <p>業種：医薬品製造業</p> <p>業務概要：医薬品（原薬、原薬中間体、製剤）、動物用医薬品、食品添加物、化粧品原料、その他化学薬品の製造及び販売。</p> <p>受託研究、FTE 研究</p> <p>事業の詳細：</p> <p><u>低分子医薬品と物性が異なる、新しいタイプの医薬品（特殊ペプチド医薬品）の研究開発促進に必要な原薬の製造技術の開発を行う。医薬品製造業として長年の実績を有する同社は、GMP 基準の低分子・中分子医薬品等の原薬を製造する技術、知見を豊富に有している。</u></p> <p><u>同社はその技術を活かし、非天然アミノ酸を原料とする特殊ペプチド医薬品原薬の製造技術の開発を行い、国内外の製薬会社に供給し、特殊ペプチド医薬品の早期実用化に貢献していく。</u></p> <p>事業区域：大阪市住之江区南港北1丁目35番6</p>							
<p>(略)</p>							
<p>別添6 地域協議会の協議の概要</p>	<p>別添6 地域協議会の協議の概要</p>						
<table border="1"> <tr> <td>地域協議会の名称</td> <td>関西国際戦略特別区域地域協議会</td> </tr> <tr> <td>地域協議会の設置日</td> <td>平成23年9月28日</td> </tr> <tr> <td>地域協議会の構成員</td> <td>別紙のとおり</td> </tr> </table>	地域協議会の名称	関西国際戦略特別区域地域協議会	地域協議会の設置日	平成23年9月28日	地域協議会の構成員	別紙のとおり	
地域協議会の名称	関西国際戦略特別区域地域協議会						
地域協議会の設置日	平成23年9月28日						
地域協議会の構成員	別紙のとおり						

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新		旧
<u>協議を行った日</u>	平成30年 8月 6日 関西国際戦略特別区域地域協議会 幹事会を书面開催	
<u>協議会の意見の概要</u>	<u>総合特別区域計画の変更について承認。</u>	
<u>意見に対する対応</u>	なし	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">(別紙)</p> <p style="text-align: center;">関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿</p> <p style="text-align: center;">(順不同)</p> <p>アース環境サービス株式会社 株式会社Ttest アステラス製薬株式会社 アスピオファーマ株式会社 株式会社アテックス 伊藤忠商事株式会社 岩谷産業株式会社 AIU損害保険株式会社 ANAロジステイクサービス株式会社 株式会社エム・システム技研 大阪ガス株式会社 大阪港埠頭株式会社 大阪重粒子線施設管理株式会社 小野薬品工業株式会社 オムロン株式会社 鹿島リース株式会社 株式会社上組 川崎重工業株式会社 株式会社カン研究所 関西エアポート株式会社 関西電力株式会社 株式会社KMO キヤノン株式会社 京セラ株式会社 京セラコミュニケーションシステム株式会社 株式会社けいはん 神戸港埠頭株式会社 神戸天然物化学株式会社 株式会社コングレ 山九株式会社 参天製薬株式会社 株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ CKTS株式会社 GEヘルスケア・ジャパン株式会社 株式会社ジーンデザイン 株式会社ジェイテックコーポレーション 塩野義製薬株式会社 株式会社資生堂 シスメックス株式会社 株式会社島津製作所 シャープ株式会社 商船港運株式会社 新関西国際空港株式会社 スイスポトジャパン株式会社 ステラケミア株式会社 ステラファーマ株式会社 住友化学株式会社 住友商事株式会社 住友電気工業株式会社 千寿製薬株式会社 ダイキン工業株式会社 大研医器株式会社 大日本住友製薬株式会社 武田薬品工業株式会社 田辺三菱製薬株式会社 TAOヘルスライフファーマ株式会社 株式会社東芝 富山産業株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社豊田自動織機 株式会社豊田中央研究所 豊田通商株式会社 株式会社ナード研究所 ニチコン株式会社</p> <p>日航関西エアカーゴ・システム株式会社 日新電機株式会社 ニプロ株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 日本イーライリリー株式会社 JCRファーマ株式会社 日本新薬株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本ユニシス株式会社 パナソニック株式会社 浜理薬品工業株式会社 阪急電鉄株式会社 阪神国際港湾株式会社 阪神電気鉄道株式会社 日立造船株式会社 富士電機株式会社 富士フィルムRFIファーマ株式会社 古河電気工業株式会社 古河電池株式会社 株式会社ベプテッド研究所 ミズノ株式会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社 三井物産株式会社 三菱自動車工業株式会社 三菱重工業株式会社 三菱地所株式会社 三菱電機株式会社 株式会社明電舎 株式会社池田泉州銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社京都銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社新生銀行 株式会社大正銀行 株式会社南都銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みなと銀行 株式会社リソナ銀行 京都信用金庫 京都中央信用金庫 播州信用金庫</p> <p>株式会社工販 山科精器株式会社 トクセン工業株式会社 トップ株式会社 富士フィルム株式会社</p> <p>フォルテグロウメディカル株式会社 東レ・メディカル株式会社 帝人ファーマ株式会社 株式会社力ネカ グンゼ株式会社 村中医療器株式会社</p> <p>国立大学法人京都大学 国立大学法人大阪大学 国立大学法人神戸大学 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学</p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p> 京都大学原子炉実験所 大阪大学微生物病研究所 公立大学法人京都府立大学 公立大学法人京都府立医科大学 公立大学法人大阪府立大学 公立大学法人大阪市立大学 公立大学法人兵庫県立大学 公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター 関西大学 同志社大学 学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学 甲南大学先端生命工学研究所 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター 国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所 国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構 国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所 国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 独立行政法人都市再生機構 地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団 公益財団法人神戸国際医療交流財団 公益財団法人都市活力研究所 公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 公益財団法人京都高度技術研究所 公益財団法人高輝度光科学研究センター 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 公益財団法人先端医療振興財団 公益財団法人神戸市産業振興財団 一般財団法人阪大微生物病研究会 公益財団法人計算科学振興財団 公益財団法人大阪国際がん治療財団 財団法人国際高等研究所 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 神戸がん医療推進合同会社 一般社団法人ナレッジキャピタル 一般社団法人日本血液製剤機構 一般社団法人京都府医師会 一般社団法人兵庫県医師会 一般社団法人神戸市医師会 社団法人大阪府医師会 関西国際空港全体構想促進協議会 内航フィーダー協議会 兵庫県港運協会 大阪港運協会 大阪医薬品協会 医療法人康雄会 医療法人仁寿会 医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター 組込みシステム産業振興機構 SPring-8 利用推進協議会 神戸医療産業都市推進協議会 公益社団法人関西経済連合会 一般社団法人関西経済同友会 京都商工会議所 大阪商工会議所 神戸商工会議所 奈良商工会議所 </p>	<p> 京都府 大阪府 兵庫県 京都市 大阪市 神戸市 奈良県 奈良市 京田辺市 木津川市 精華町 吹田市 枚方市 茨木市 箕面市 四條畷市 交野市 熊取町 生駒市 </p>
<p>以上206団体(2018年8月6日現在)</p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
---	---

<p>別添6 地域協議会の協議の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>地域協議会の名称</td> <td>関西国際戦略特別区域地域協議会</td> </tr> <tr> <td>地域協議会の設置日</td> <td>平成23年9月28日</td> </tr> <tr> <td>地域協議会の構成員</td> <td>別紙のとおり</td> </tr> <tr> <td>協議を行った日</td> <td>平成30年11月20日 関西国際戦略特別区域地域協議会 幹事会を书面開催</td> </tr> <tr> <td>協議会の意見の概要</td> <td>総合特別区域計画の変更について承認。</td> </tr> <tr> <td>意見に対する対応</td> <td>なし</td> </tr> </table>	地域協議会の名称	関西国際戦略特別区域地域協議会	地域協議会の設置日	平成23年9月28日	地域協議会の構成員	別紙のとおり	協議を行った日	平成30年11月20日 関西国際戦略特別区域地域協議会 幹事会を书面開催	協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。	意見に対する対応	なし	
地域協議会の名称	関西国際戦略特別区域地域協議会												
地域協議会の設置日	平成23年9月28日												
地域協議会の構成員	別紙のとおり												
協議を行った日	平成30年11月20日 関西国際戦略特別区域地域協議会 幹事会を书面開催												
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。												
意見に対する対応	なし												

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">(別紙)</p> <p style="text-align: center;">関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿</p> <p style="text-align: center;">(順不同)</p> <p>アース環境サービス株式会社 株式会社iTest アステラス製薬株式会社 アスピオファーマ株式会社 株式会社アテックス 伊藤忠商事株式会社 岩谷産業株式会社 AIU損害保険株式会社 ANAOロジスティクスサービス株式会社 株式会社エム・システム技研 大阪ガス株式会社 大阪港埠頭株式会社 大阪重粒子線施設管理株式会社 小野薬品工業株式会社 オムロン株式会社 鹿島リース株式会社 株式会社上組 川崎重工業株式会社 株式会社カン研究所 関西エアポート株式会社 関西電力株式会社 株式会社KMO キヤノン株式会社 京セラ株式会社 京セラコミュニケーションシステム株式会社 株式会社けいはんな 神戸港埠頭株式会社 神戸天然物化学株式会社 株式会社コンプレ 山九株式会社 参天製薬株式会社 株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ CKTS株式会社 GEヘルスケア・ジャパン株式会社 株式会社ジーンデザイン 株式会社ジェイテックコーポレーション 塩野義製薬株式会社 株式会社資生堂 シスメックス株式会社 株式会社島津製作所 シャープ株式会社 商船港運株式会社 新関西国際空港株式会社 スイスポー・ジャパン株式会社 ステラケミア株式会社 ステラファーマ株式会社 住友化学株式会社 住友商事株式会社 住友電気工業株式会社 千寿製薬株式会社 ダイキン工業株式会社 大研医器株式会社 大日本住友製薬株式会社 武田薬品工業株式会社 田辺三菱製薬株式会社 TAOヘルスライフファーマ株式会社 株式会社東芝 富山産業株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社豊田自動織機 株式会社豊田中央研究所 豊田通商株式会社 株式会社ナード研究所 ニテコン株式会社</p> <p>日航関西エアカーゴ・システム株式会社 日新電機株式会社 ニプロ株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 日本イーライリリー株式会社 JCRファーマ株式会社 日本新薬株式会社 日本ベリンガーインゲルハイム株式会社 日本ユニシス株式会社 パナソニック株式会社 浜理薬品工業株式会社 阪急電鉄株式会社 阪神国際港湾株式会社 阪神電気鉄道株式会社 日立造船株式会社 富士電機株式会社 富士フィルム富山化学株式会社 古河電気工業株式会社 古河電池株式会社 株式会社ベプテッド研究所 ミズノ株式会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社 三井物産株式会社 三菱自動車工業株式会社 三菱重工業株式会社 三菱地所株式会社 三菱電機株式会社 株式会社明電舎 株式会社池田泉州銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社京都銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社新生銀行 株式会社大正銀行 株式会社南都銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みなと銀行 株式会社りそな銀行 京都信用金庫 京都中央信用金庫 播州信用金庫</p> <p>株式会社工販 山科精器株式会社 トクセン工業株式会社 トップ株式会社 富士フィルム株式会社</p> <p>フォルテグロウメディカル株式会社 東レ・メディカル株式会社 帝人ファーマ株式会社 株式会社カネカ グンゼ株式会社 村中医薬株式会社</p> <p>国立大学法人京都大学 国立大学法人大阪大学 国立大学法人神戸大学 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学</p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>京都大学原子炉実験所 大阪大学微生物病研究所 公立大学法人京都府立大学 公立大学法人京都府立医科大学 公立大学法人大阪府立大学 公立大学法人大阪市立大学 公立大学法人兵庫県立大学 公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター 関西大学 同志社大学 学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学 甲南大学先端生命工学研究所 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター 国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所 国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構 国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所 国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 独立行政法人都市再生機構 地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団 公益財団法人神戸国際医療交流財団 公益財団法人都市活力研究所 公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 公益財団法人京都高度技術研究所 公益財団法人高輝度光科学研究センター 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 公益財団法人先端医療振興財団 公益財団法人神戸市産業振興財団 一般財団法人阪大微生物病研究会 公益財団法人計算科学振興財団 公益財団法人大阪国際がん治療財団 財団法人国際高等研究所 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 神戸がん医療推進合同会社 一般社団法人ナレッジキャピタル 一般社団法人日本血液製剤機構 一般社団法人京都府医師会 一般社団法人兵庫県医師会 一般社団法人神戸市医師会 社団法人大阪府医師会 関西国際空港全体構想促進協議会 内航フィーダー協議会 兵庫県港運協会 大阪港運協会 大阪医薬品協会 医療法人康雄会 医療法人仁寿会 医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター 組込みシステム産業振興機構 SPing-8 利用推進協議会 神戸医療産業都市推進協議会</p> <p>公益社団法人関西経済連合会 一般社団法人関西経済同友会 京都商工会議所 大阪商工会議所 神戸商工会議所 奈良商工会議所</p>	<p>京都府 大阪府 兵庫県 京都市 大阪市 神戸市 奈良県 奈良市 京田辺市 木津川市 精華町 吹田市 枚方市 茨木市 箕面市 四條畷市 交野市 熊取町 生駒市</p>
<p>以上206団体(2018年11月20日現在)</p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

新	旧
---	---